

## 第 章 関連法人の活用状況

### 1. 調査内容

調査内容は以下のとおりである。なお、アンケート対象病院、標本抽出方法、実施時期等については、「第 章 調査研究の概要、4. 調査研究方法、(1) アンケート調査」を、また具体的な質問内容や回答選択肢等については「第 章 資料編、資料1 アンケート調査票」を、本章に掲載していない調査結果については「第 章 資料編、資料2 アンケート調査データ集」をそれぞれ参照されたい。

#### (1) 対象とした業務種類

民間病院の関連法人において実施されていると考えられる業務として、以下のものを対象とした。

医薬品・医療機器の販売	患者給食	訪問介護・訪問入浴介護
医療機器リース・レンタル	リネンサービス	福祉用具販売・レンタル
医療情報提供サービス	院内清掃	健康増進のための運動施設
院内情報システム	患者移送サービス	健康増進のための温泉施設
医業経営コンサルティング	売店・食堂	会員制健康・医療サービス
医療事務	理容・美容業	不動産の賃貸（駐車場等）
経理事務	広報・出版	保険代理店
臨床検査	有料老人ホームの提供	

#### (2) アンケート調査項目

上記のそれぞれの業務の実施状況について、「関連法人（営利）で実施」「関連法人（非営利）で実施」、「実施していない」の3つに分けて質問した。なお、関連の営利法人、非営利法人の両方で同じ業務を実施している可能性があることから、本設問は複数回答可とした。

## 2. アンケート調査結果

### (1) 業務種類別

表 15 は、それぞれの業務について、関連の営利法人、非営利法人別、および合計（営利、非営利のいずれか、または両方で実施している）の実施率を示したものである。

実施率が高い業務は、売店、食堂（20.1%）、不動産の賃貸（15.3%）、訪問介護・訪問入浴介護（14.7%）、医療機器リース・レンタル（11.7%）、医薬品・医療機器の販売（11.6%）、患者給食（10.4%）であり、ここまでが 10%以上であった。以下、保険代理店（9.6%）、医療事務（9.4%）、福祉用具販売・レンタル（9.4%）、経理事務（9.1%）、院内清掃（9.1%）が 9%台でこれに続いている。




営利・非営利別で見た場合、関連の営利法人で実施している業務については、売店・食堂（16.5%）、不動産の賃貸（駐車場等）（13.3%）、医薬品・医療機器の販売、医療機器リース・レンタル（ともに 10.7%）、保険代理店（8.7%）、訪問介護・訪問入浴介護（8.1%）の順で実施率が高かった。

一方、非営利の関連法人で実施されている業務では、訪問介護・訪問入浴介護（6.6%）が最も多く、以下、売店・食堂（3.7%）、患者給食（3.4%）、経理事務（3.3%）、医療事務（3.0%）と続いている。

なお、関連法人の活用状況についての設問では、各業務種類とも未回答等の不明分が 2割程度であった。

《表 15》問 15 関連法人の活用状況（単位％、複数回答）（N=701）

業務種類	回答状況 営利・非営利 合計	関連法人(営 利)で実施	関連法人(非 営利)で実施	実施して いない	不明
医薬品・医療機器の販売	11.6	10.7	0.9	69.9	18.5
医療機器リース・レンタル	11.7	10.7	1.0	69.5	18.8
医療情報提供サービス	3.3	1.6	1.7	76.7	20.0
院内情報システム	4.4	2.3	2.1	75.5	20.1
医業経営コンサルティング	2.0	2.0	0.0	77.6	20.4
医療事務	9.4	6.6	3.0	71.0	19.5
経理事務	9.1	6.0	3.3	71.2	19.7
臨床検査	7.0	3.9	3.1	72.8	20.3
患者給食	10.4	7.1	3.4	69.9	19.7
リネンサービス	4.6	3.3	1.3	75.6	19.8
院内清掃	9.1	6.7	2.6	71.8	19.1
患者移送サービス	5.1	2.7	2.4	74.9	20.0
売店・食堂	20.1	16.5	3.7	62.8	17.1
理容・美容業	4.1	2.7	1.4	76.7	19.1
広報・出版	3.1	2.3	0.9	77.3	19.5
有料老人ホームの提供	3.0	1.7	1.3	77.5	19.5
訪問介護・訪問入浴介護	14.7	8.1	6.6	65.9	19.4
福祉用具販売・レンタル	9.4	6.7	2.7	71.3	19.3
健康増進のための運動施設	3.1	1.7	1.4	77.6	19.3
健康増進のための温泉施設	1.4	0.9	0.6	79.2	19.4
会員制健康・医療サービス	2.3	1.0	1.3	78.5	19.3
不動産の賃貸（駐車場等）	15.3	13.3	2.1	65.9	18.8
保険代理店	9.6	8.7	0.9	71.6	18.8

（注 1） =実施率が 5%以上の業務、以下  =10%以上  =15%以上

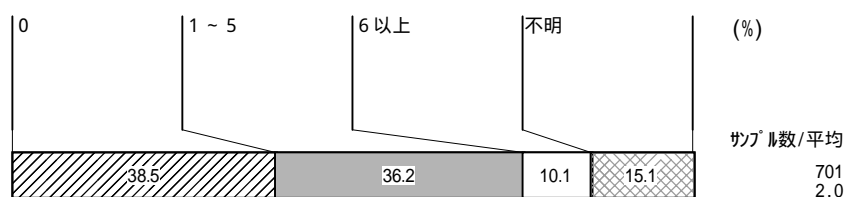
（注 2）「営利・非営利合計」欄は、「関連法人（営利）で実施」、「関連法人（非営利）で実施」のいずれか、あるいは両方を選択した割合を示す。このため、営利、非営利別の実施率の合計とは合致しない場合がある。

### (2) 関連法人で実施している業務数

関連法人で実施している業務の数について、「0」、「1～5」、「6以上」に分類すると、「0（38.5%）」が最も多く、平均では2.0であった。また、今回対象とした業務のうち、1つでも実施している病院の割合は、46.3%であった（図34）。

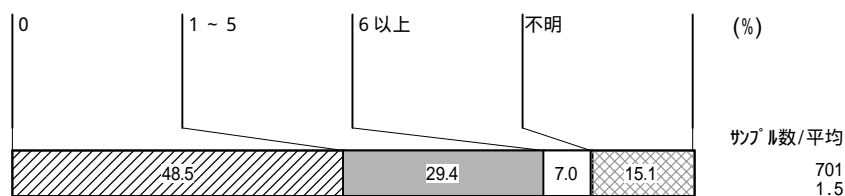
営利法人のみで見た場合、平均の実施業務数は1.5であり、今回対象とした業務のうち、1つでも実施している病院の割合は、36.4%であった（図35）。

《図34》 関連法人で実施している業務数（単位%）



（注）平均値の計算においては「不明」を除いている。

《図35》 関連法人（営利）で実施している業務数（単位%）



（注）平均値の計算においては「不明」を除いている。

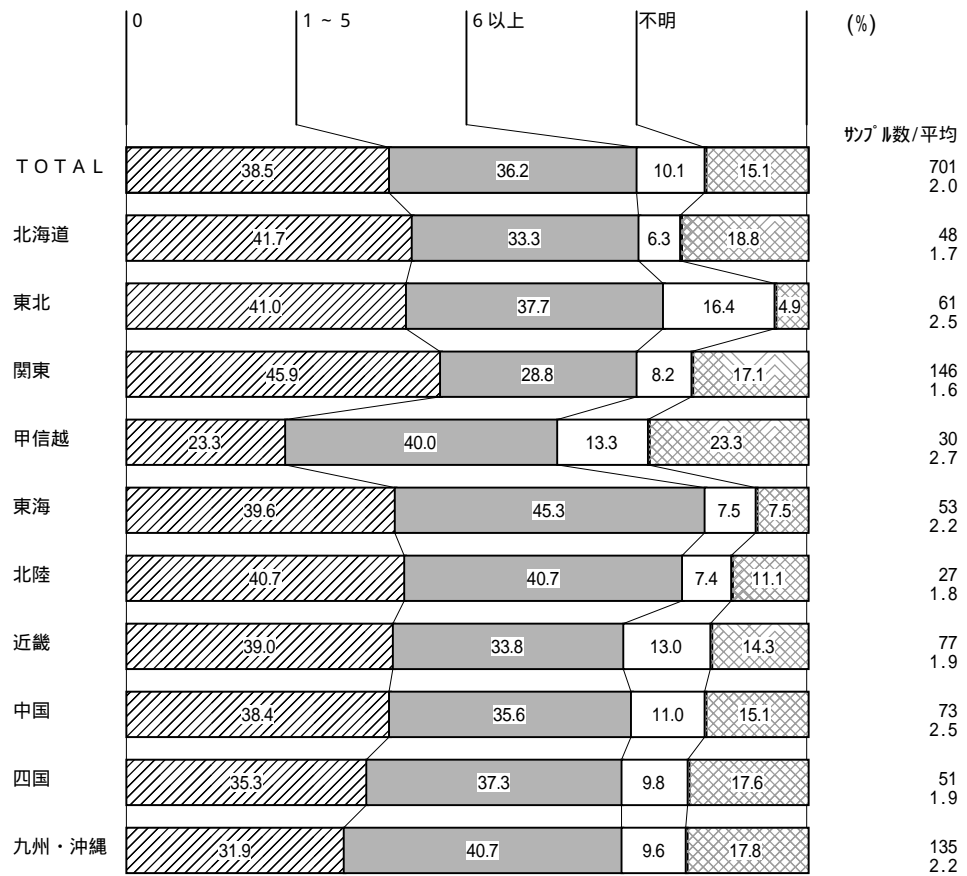
### (3) 病院属性別の実施業務数

#### 所在地別

関連法人で実施している業務数を地方別に見ると、1病院あたりの平均の実施業務数が多いのは、甲信越(2.7)、東北、中国(ともに2.5)であり、逆に少ないのは関東(1.6)、北海道(1.7)、北陸(1.8)であった(図36)(ただし、地方によってサンプル数が少ないところもあるので、この結果については注意を要する)。

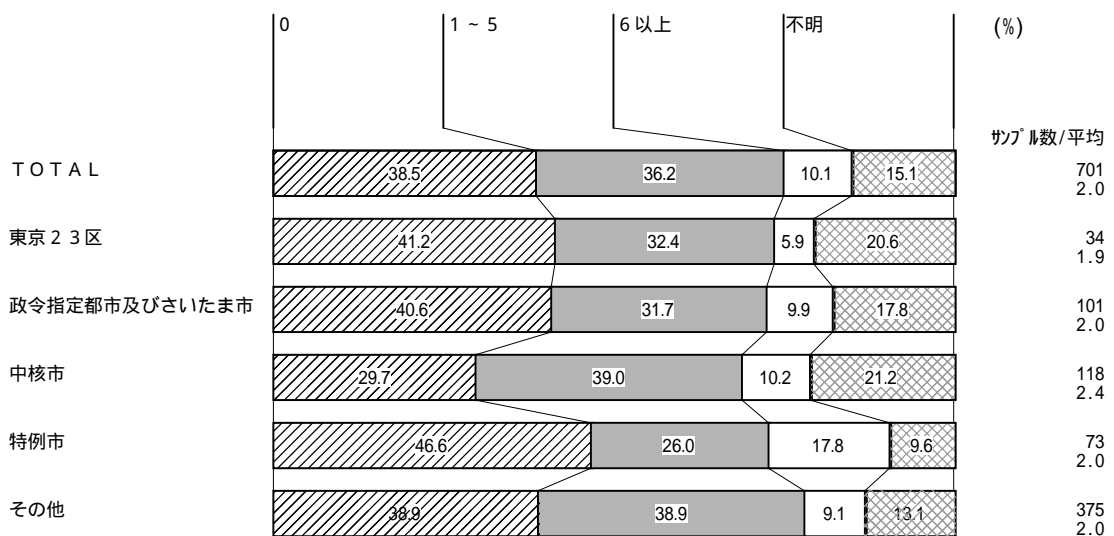
なお、都市規模別では、東京23区、政令指定都市及びさいたま市、特例市、その他については差異がなかったが、中核市においては、今回対象とした業務を全く実施していない病院の割合が目だって少なかった(図37)。

《図 36》 関連法人で実施している業務数（地方別）（単位％）



（注）平均値の計算においては「不明」を除いている。

《図 37》 関連法人で実施している業務数（都市規模別）（単位％）

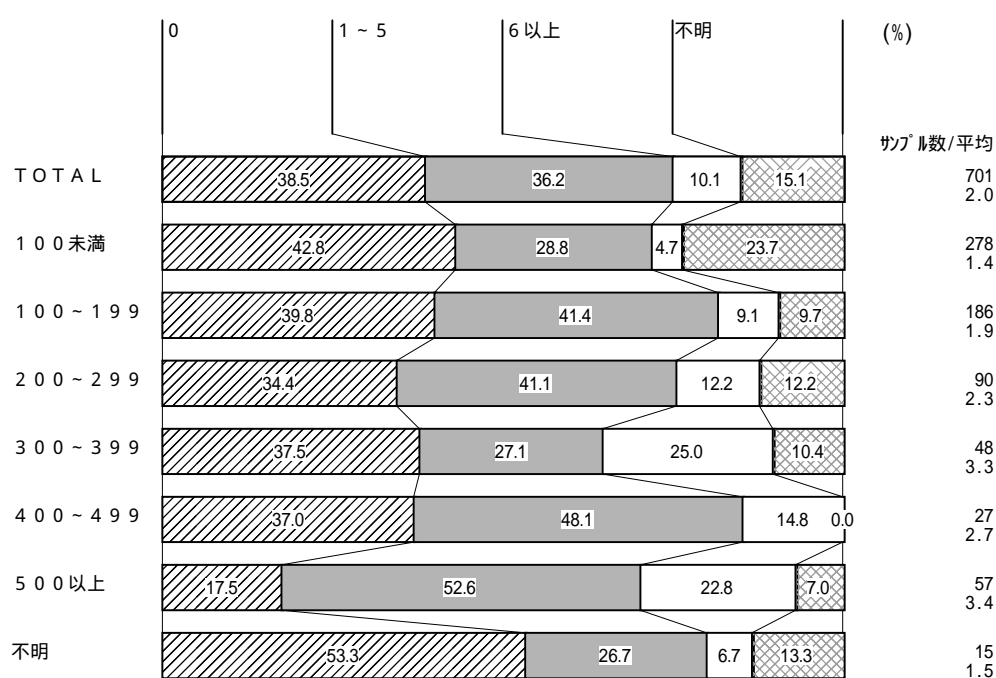


（注）平均値の計算においては「不明」を除いている。

### グループ全体の許可病床数別

図 38 は関連法人で実施している業務数を、グループ全体の許可病床数別に見たものである。これによると、平均の実施業務数は、100 床未満の病院グループで 1.4、以下 100 床ごとに区分して、100～199 床では 1.9、200～299 床では 2.3、300～399 床では 3.3、400～499 床では 2.7、500 床以上では 3.4 であり、規模が大きい病院の方が、関連法人での実施業務数が多い傾向が読み取れる（ただし、300 床以上の各区分についてはサンプル数が少ないため、実施業務数の割合では一部逆の結果になっている）。

《図 38》 関連法人で実施している業務数（グループ全体の許可病床数別）（単位％）

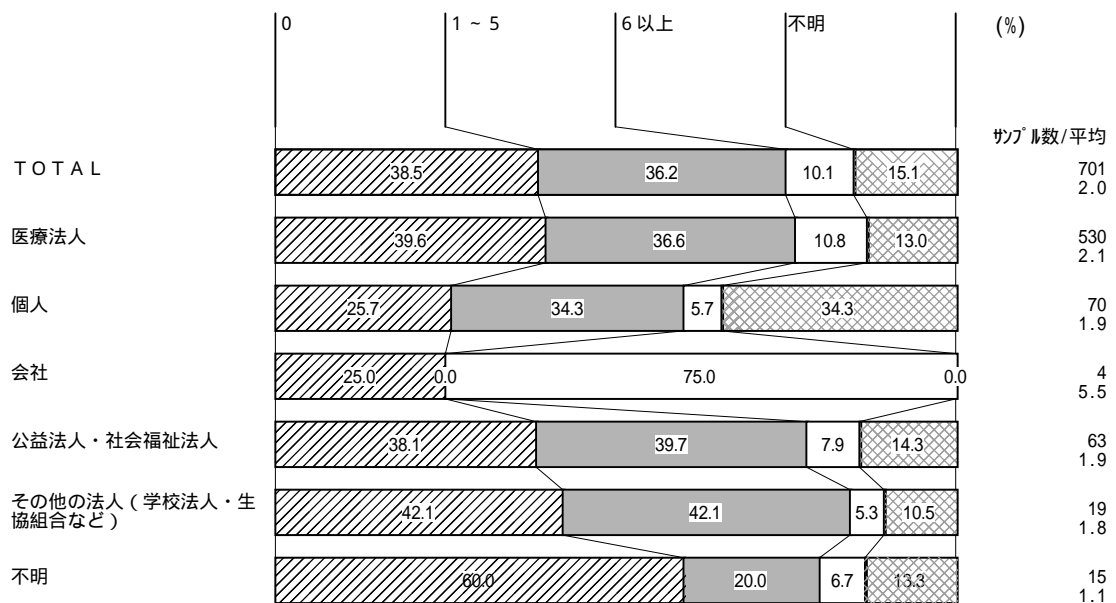


（注）平均値の計算においては「不明」を除いている。

### 開設主体別

サンプル数が非常に少ない「会社」、「その他の法人」および「不明」を除くと、関連法人で実施している業務数は、平均で2程度である(図39)。1つ以上の業務を実施している割合は、「個人」が40.0%であるのに対し、「医療法人」、「公益法人・社会福祉法人」ではそれぞれ47.4%、47.6%であり、法人形態の病院の方が、関連法人で業務を実施している割合が若干高い(ただし、個人病院では、未回答等の不明分が34.3%と目だつて多いため注意を要する)。

《図39》関連法人での実施業務数(開設主体別)(単位%)



(注) 平均値の計算においては「不明」を除いている。